

## 科学技術政策シンポジウム(福岡)の意見概要

- 1 日時：平成17年10月14日(金)14:00~16:00
- 2 場所：九州大学 医学部百年講堂大ホール
- 3 参加者：188名
- 4 出席有識者議員：岸本忠三
- 5 パネリスト：
  - ・ 入江正浩 九州大学大学院工学研究院教授
  - ・ 内海英雄 九州大学大学院薬学研究院教授
  - ・ 谷川 徹 九州大学産学連携センター教授
  - ・ 猿渡辰彦 東陶機器株式会社取締役常務執行役員
  - ・ 宮下 永 財団法人北九州産業学術推進機構産学連携センター長
- 6 主な意見等

### (1) 若手の育成、女性の活用について

博士課程学生の育て方であるが、我が国では、単に労働力としてしか見ておらず、米国のようなしっかりしたコースワークで基本的学問を身につけさせることが重要。教授は、学生には高い授業料を払った対価を身につけさせるべきであることを認識するなど、研究室の意識改革が必要。

日本は徒弟制度に近いが、良い面もある。基本的に手をかけないと人は育たない。ヨーロッパも日本に似た状況である。

ドクター卒研究者のマインドと企業の要望とのミスマッチの状況については、産業分野によっても異なる。例えば、機械系ドクターで金属物性に深い知識を持っていても、数学・物理の知識を駆使できなければ新しいことに挑戦するのに役に立たない。一方、バイオ系では専門知識が即戦力になった例もある。

製薬業界は”ものづくり”ではなく研究者集団であるから、ドクターおよび海外経験者を必要としている。多くの企業はドクターをきちんと処遇していないことが問題。

ドクターは専門性を深めるだけでなく、横に広げることが大事。研究を極めるための方法論をマスターしているのがドクターの本質であり、そのような人材は企業においても必要とされている。

女性研究者の活用はスローガンのようにいろんなところに書かれているが、具体的な施策が見えない。数値目標を満たすために単に女性だから選ばれるという過保護な状況は必要ない。女性研究者が求めていることはフェアにやってもらいたいということである。

圧倒的に女性が少ない現状を改善しないと、真にフェアな状況にはなりづらい。そのためにも数値目標を掲げることは意義がある。

## (2) 競争的研究資金について

競争的研究資金の比重が増えたため、研究室の無駄（電気の付けっ放し等）が無くなってきた。競争的な環境は大事だが、現状の審査体制には不備があると言わざるを得ない。例えば、分野によっては審査員に専門外の者が多過ぎるケースが存在する。従来は申請書を専門的に書くことに努めてきたのに、良い審査結果を得るためには素人受けする書き方が必要であり、学者としてジレンマを感じている。

日本学術振興会（JSPS）はこの秋に初めて科研費の審査基準を公表した。また多くの研究者がプログラムオフィサー（PO）として尽力するなど、今は、学者・研究者の自己責任の下、自分たち自身で制度を変えていける時代。

## (3) 産学官連携、地域科学技術について

産学官連携に関し、如何にして産業界のニーズに応える仕組みを作るかを第3期でも検討すべき。第2期ではベンチャーの新興、大学の整備の新興が行われてきた。また外国の例として、例えば、米国のバイオ分野では、大学、大手企業、ベンチャー企業の研究資金額はほぼ同じという強みがある。また、ドイツではフラウンホーファー研究所が、オランダではオランダ応用科学研究機構（TNO）が、第3の実用化研究機関として存在している。日本でも、例えば産総研や地方の公的研究機関がこの役割を担うべき。

21世紀の新しい社会ニーズに対応する機能が必要である。新しい知恵を生むためには、中小企業を支えてきた基盤インフラでネットワークを形成することが大切である。これは日本では地域が特色を出すために実質的に行っていることではあるが、国が取り組むことができるなら国で取り組むべき。米国はバイオ、IT、ドイツはものづくりに近いところに注力している。

大学の先生も、企業も互いに精神的に無理をして連携している。お互いの役割分担をはっきりすることが必要。

## (4) その他

規制緩和（例えばロボット手術）には早急に取り組むべき。リスクがゼロでなければだめと言っていたら先には進まない。研究開発のリスクと世の中のリスクを分けて考え、議論を長々とやるのではなくすぐに実行をお願いしたい。

研究費の使い勝手を良くして欲しい。例えば、国立大学が法人化したので校費を翌年以降に蓄えることができないか。

ヨーロッパのように、サポート体勢の充実が必要。効果的に進めるには本物の研究者1名にサポートが10名必要。オーバードクターがサポートに回る仕組みも考えるべき。

（以上）